

1. 地方創生に向けた取り組み

地方公共団体、学校法人等との連携協定の締結

(2025年5月末時点)

締結時期	締結先	協定名	締結時期	締結先	協定名
2015年7月	京丹後市	地域産業振興に関する連携協定	2020年8月	福知山市	公民連携促進に関する連携協定
2016年6月	城陽市	地方創生に関する包括連携協定	2021年3月	京都府、海の京都DMO、森の京都DMO、お茶の京都DMO、京都キャピタルパートナーズ、京都中央信用金庫、京都信用金庫、京都北都信用金庫	持続可能な地域づくりの推進に関する協定
2016年7月	京都府公立大学法人 京都府立医科大学 京都府立大学	地域にもっとも近い『学』×『金』の地域創生に向けた協定			
2016年9月	宇治市	地方創生に関する包括連携協定	2021年3月	京都市	SDGsの推進に関する連携協定
2016年9月	滋賀大学	地方創生に関する包括的連携協定	2022年4月	西日本旅客鉄道株式会社、株式会社中川住研、京都府、京都中央信用金庫、京都信用金庫	古民家活用促進に関する連携協定
2016年10月	京田辺市	地方創生に関する包括連携協定	2023年3月	京都府、向日市、西日本旅客鉄道株式会社	京都府産業創造リーディングゾーン「Z E T - v a l l e y」の形成に向けた連携・協力に関する協定
2016年10月	交野市	交野市と(株)京都銀行との包括連携に関する協定			
2016年11月	久御山町	地方創生に関する包括連携協定	2023年6月	京丹後市、京都北都信用金庫、但馬信用金庫	地場産品の創出を支援するふるさと納税型クラウドファンディングの推進を目的に、産官金の連携を開始
2016年12月	舞鶴市	地方創生に関する包括連携協定			
2016年12月	京都女子大学	連携・協力に関する協定	2023年7月	京都府、丹後地方商工団体連絡協議会、与謝医師会、与謝野町	京都府立看護学校の整備に関する連携協定
2017年3月	与謝野町	与謝野ブランド戦略パートナーシップ協定	2024年5月	京都府立医科大学	産学公連携に関する包括協定
2017年6月	精華町	精華町の魅力発信パートナーシップ協定	2025年3月	西日本旅客鉄道(株)、京都駅ビル開発(株)、(株)梅小路ハイライン、(株)DDグループ、京都リサーチパーク(株)、(株)梅小路まちづくりラボ(株)、京都信用金庫、京都中央信用金庫、地域経済活性化支援機構、京都市	京都駅西部エリアにおける“鉄道高架空間の活用によるエリア活性化”のための連携協定
2018年10月	京都労働局	働き方改革の推進に関する包括連携協定			

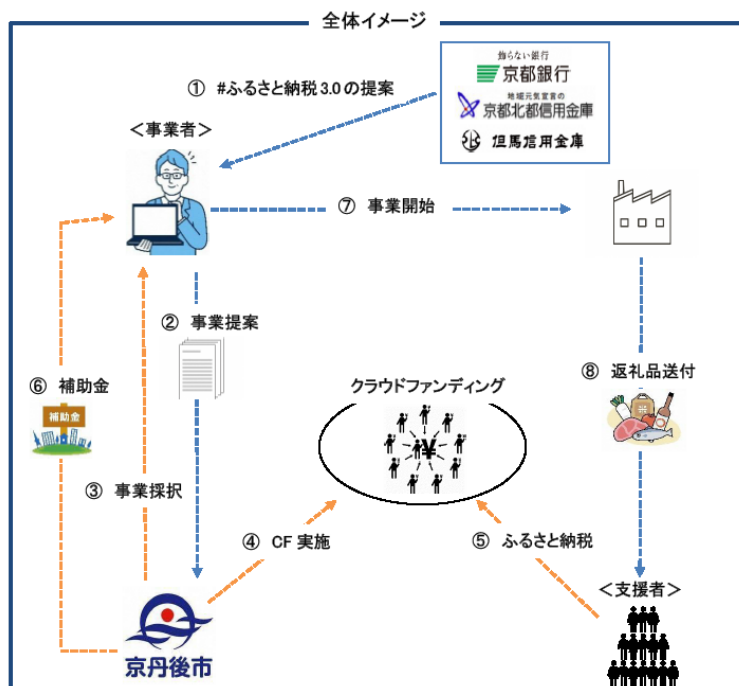
1. 地方創生に向けた取り組み

連携協定に関連する取り組み事例 「ふるさと納税型クラウドファンディング」

当行は、地場産品の創出を支援する、ふるさと納税型クラウドファンディング「#ふるさと納税 3.0」の推進を目的に、京丹後市および京都北都信用金庫、但馬信用金庫との連携を開始しました。

京丹後市内で地場産品の創出や、既存の地場産品の改良・増産等を計画する事業者に対して、京丹後市が必要な事業資金を補助金として交付します。

補助金の原資は、ふるさと納税型クラウドファンディングを通じて募り、必要な寄附額が集まれば、事業者は事業を開始できます。

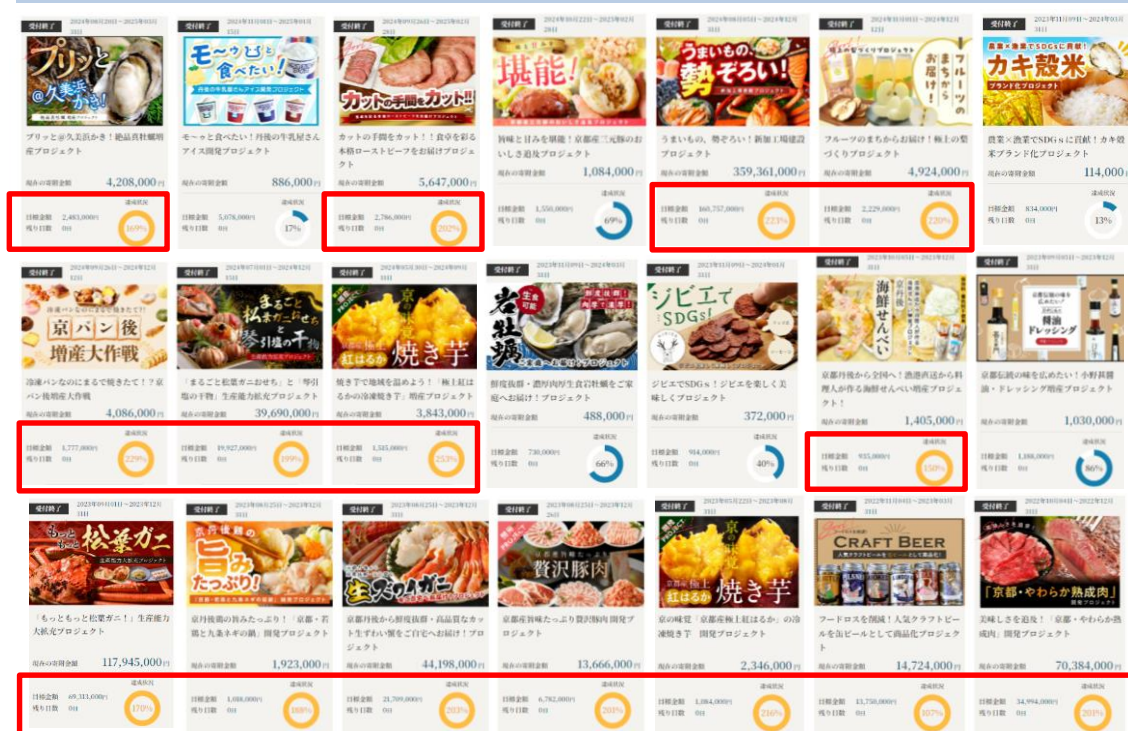


出典：京丹後市ホームページを基に作成

現在受付中のプロジェクト



受付終了したプロジェクト



これまで24のプロジェクトが立ち上がり、うち**15**のプロジェクトで**目標金額を達成**！
(2025年5月31日時点)

1. 地方創生に向けた取り組み

連携協定に関連する取り組み等①

当行は地方公共団体等との地方創生に関する連携協定に基づき、ビジネス、観光、雇用促進・就労支援など幅広い分野に関する取り組みを行っております。

(2025年5月末時点)

開催時期	取り組み	内容	参加者数
2016年 8月	地方創生セミナー2016	地方公共団体の担当者等を対象に、公民連携に関する最新動向や具体的事例、地方創生における地方公共団体と地域金融機関との連携等の情報を提供。	約60名
2016年 9月	城陽市×京都銀行 包括連携協定締結記念セミナー	「観光と地域資源の再発見で進める地方創生」をテーマに、特産品の「6次産業化」や観光資源の活用、地域特産品のブランディングや販路拡大について、具体的事例を交えて紹介。	約100名
2017年 2月	京都舞鶴港セミナーin大連	京都舞鶴港を活用したビジネスチャンスの可能性、京都府および舞鶴市の経済等について紹介したほか、大連の物流業者や日本と貿易関係がある商社等との情報交換の場を提供。	約250名
2017年 6月	与謝野ブランド戦略 クラウドファンディングセミナー	クラウドファンディングの概要やクラウドファンディングサイトについて紹介したほか、与謝野町内におけるクラウドファンディングの潜在需要について解説。	約20名
2017年 7月	地域創生ハッカソン ー精華町シティプロモーションー	「地域創生ビッグデータWEEK in 京都」の第1弾として精華町にて開催。RESASやその他のデータを使用して、アプリケーションの開発コンテストであるハッカソンを実施。	約30名
2017年 8月	データから考える 京都のミライセミナー	「地域創生ビッグデータWEEK in 京都」の第2弾として精華町にて開催。RESASからみえる京都府や精華町の現状を解説したほか、「地域創生ハッカソン」の成果発表等を実施。	約50名
2017年 8月	久御山町 まちづくり・地方創生セミナー	久御山町の今後のまちづくりの方向性や地域の歴史を活かしたまちづくりについて具体的事例を紹介したほか、「今後の久御山町のまちづくり」をテーマにディスカッションを実施。	約140名
2017年10月	クラウドファンディング 活用セミナーin宇治	クラウドファンディングの概要やクラウドファンディングサイトについて紹介したほか、個別相談会を実施。	約120名
2018年11月	地方創生セミナー2018	古民家など歴史的資源の利活用に関する事例をはじめ、京都府内の観光振興、地域活性化の推進に役立つ最新情報を紹介するほか、意見交換会等を実施。	約150名
2020年 10月、11月	福知山市廃校マッチング バスツアー	廃校への進出を検討する企業を対象に、実際に企業が進出し活用されている廃校や今後の受け入れが可能な廃校等を巡るツアーを実施。	約80名
2021年 7月	福知山市廃校マッチング バスツアー	廃校への進出を検討する企業を対象に、実際に企業が進出し活用されている廃校や今後の受け入れが可能な廃校等を巡るツアーを実施。	約30名
2021年11月	福知山市廃校活用支援に かかるワークショップ	A Iを用いて廃校活用のアイデアを考える「アイデアワークショップ」、廃校活用を検討する事業者とともにアイデアを磨き、具体的な活用イメージを描く「アイデアブラッシュアップワークショップ」を開催。	計40名

1. 地方創生に向けた取り組み

連携協定に関連する取り組み等②

(2025年5月末時点)

開催時期	取り組み	内容	参加者数
2022年4月～ 2023年3月	「ふるさと売まれ！買われ！プロジェクト」	地域に埋もれている古民家を流通市場に浮き上がらせることにより、古民家処分等利活用のお客様の悩みを解決するプロジェクトにおいて、顧客紹介や情報発信等で支援。	—
2023年4月～	古民家ボタンタッチ応援事業	「ふるさと売まれ！買われ！プロジェクト」の後継事業として、顧客紹介や情報発信等で協力支援。	—
2022年9月	サステナブル経営セミナー	福知山市の廃校を活用している企業から「地域との共存共栄」につながる経営戦略を学ぶとともに、福知山市とのマッチング会を開催。	約20名
2022年10月	廃校マッチングバスツアー	廃校への進出を検討する企業を対象に、実際に企業が進出し活用されている廃校や今後の受け入れが可能な廃校等を巡るツアーを実施。	約20名
2022年10月	地方創生セミナー2022	古民家などの歴史的建造物や廃校などの地域資源を活用することで、人の交流を促進させ、地域再生を行っている事例をはじめ、京都府内の観光振興、地域活性化の推進に役立つ最新情報について、全国のトップランナーである事業者等による講演を実施。	約120名
2022年11月	廃校活用事例ツアー	既に活用されている廃校を視察し、活用事例を学ぶ機会とするとともに、地域の賑わい創出や魅力向上に向けて、廃校を活用している事業者と廃校への進出を検討する事業者をマッチングするツアーを実施。	約30名
2024年2月	ZETsummit2024	国内外の脱炭素テクノロジー関連スタートアップ企業との協業、まちづくり・地域産業への技術実装をテーマに、産学公の関係者が一堂に会し、新たな交流と共創が生まれる場を提供。	延べ約3,000名 (オンライン含む)
2024年7月	公有財産活用フェア& 現地見学ツアー	福知山市内の廃校を活用している民間事業者からその活用事例を紹介するとともに、未利用の公有財産を視察。	約15名
2024年12月	未利用公有財産活用 ビジネスプランコンテスト	新たなアイデア、新たなプレイヤーの発掘を目的として、福知山市内の未利用公有財産である旧中夜久野保育園と旧川合保育園を対象に、ビジネスプランを募集。	参加企業4社
2025年2月	ZETsummit2025	国内外の脱炭素テクノロジー関連スタートアップ企業との協業、まちづくり・地域産業への技術実装をテーマに、産学公の関係者が一堂に会し、新たな交流と共創が生まれる場を提供。	延べ約2,561名 (オンライン含む)
2025年4月	ZET-BASE KYOTO	向日町支店・東向日町支店店舗ビル3階部分を京都府へ貸与し、脱炭素関連スタートアップ企業のインキュベーションオフィス「ZET-BASE KYOTO」として活用。	—
2025年5月	地方創生セミナー2025	地域に存在する歴史的建造物などの利活用に関する事例をはじめ、京都府内の地域活性化の推進に役立つ最新情報を紹介。	約110名

1. 地方創生に向けた取り組み

P P P / P F I に関連する取り組み等

当行は官民が連携して公共サービスを提供する「P P P」（公民連携）の取り組みを推進しています。また、「P P P」の代表的手法である「P F I」（公共施設等の設計・建設、維持管理・運営に民間の資金やノウハウを活用し、効率的な公共サービスを提供する手法）の取り組みを広げています。

【京都府公民連携プラットフォームの取り組み】

（2025年5月末時点）

開催時期	回	内 容	参加者数
2017年 3月	設立準備会	官民が連携して公共サービスを提供するP P P（公民連携）の推進ネットワークとして、「京都府公民連携プラットフォーム」設立準備会を開催するほか、P P Pの基礎知識や政策動向についての事例研究を実施。	約70名
2017年度	第1回～第6回	「京都府公民連携プラットフォーム」の設立宣言をはじめ、京都府立大学、福知山市、宮津市、久御山町、大山崎町、京都銀行 金融大学校桂川キャンパスにて事例研究や意見交換会等を開催。	約450名 （累計）
2018年度	第1回～第4回	京都府立大学、与謝野町、笠置町、金融大学校桂川キャンパスにて事例研究や意見交換会等を開催。	約240名 （累計）
2019年度	第1回～第3回	京都府立大学、福知山市、金融大学校桂川キャンパスにて事例研究やサウンディング調査、意見交換会等を開催。	約210名 （累計）
2020年度	第1回～第3回	宇治市、福知山市、宮津市にて事例研究やサウンディング調査、意見交換会等を開催（3回ともW E B開催）	約100名 （累計）
2021年度	第2回～第3回	宮津市における市有物件の有効活用、福知山市における三段池公園Park-PFI事業に向けたサウンディング調査を実施（第1回は、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により中止）。	約20名
2022年度	第1回	「今、公民連携に動いている最新の府内自治体の取組を知ろう」をテーマに、公民連携に関する基礎的な知識と先進的取組や最新の府内自治体の取組について紹介したほか、意見交換回答を開催。	約60名
2023年度	第1回～第2回	京都府立京都学・歴彩館において、公民連携に関する基礎的な知識と先進的取組や最新の府内自治体の取組について意見交換会を行ったほか、福知山市市有物件の有効活用に向けたサウンディング調査を開催。	約120名 （累計）
2024年度	第1回～第3回	京都府立京都学・歴彩館において、公民連携に関する基礎的な知識と先進的取組や最新の府内自治体の取組について意見交換会を行ったほか、舞鶴市・京丹後市の公共施設の有効活用に向けたサウンディング調査を開催。	約120名 （累計）
2025年度	第1回	京都府立京都学・歴彩館において、公民連携に関する基礎的な知識と先進的取組や最新の府内自治体の取組について意見交換会を実施。 ※2025年7月以降に第2回を開催予定	約85名

京都府公民連携プラットフォームとは・・・

京都府内自治体の公共施設の民間活用や民間の施設・資金・ノウハウを活用した公共サービスの提供など、多様な公民連携を推進する「産・官・学・金」の対話の場として、2017年5月30日に設立。

内閣府のP P P / P F I 地域プラットフォーム形成支援対象事業に指定されており、P P P / P F I 地域プラットフォームの取組を支援するため、内閣府と国土交通省、京都府公民連携プラットフォームとの間で「P P P / P F I 地域プラットフォーム協定」を締結しています。



2024年度
京都府公民連携プラットフォームの様子

1. 地方創生に向けた取り組み

SDGs・ESG経営の普及に向けた支援

当行では、「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」を定め、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて「ポジティブな影響の増大・創出」につながる支援に積極的に取り組んでおります。



「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」（一部抜粋）

地域企業の創業・イノベーション創出・成長に向けた支援	京都銀行の創立間もない時期からおこなってきた、地域企業の創業・イノベーション創出・成長に向けた投融資に、顧客ニーズにあわせた新たな金融・伴走支援のスキームなどを取り入れ、高度化させながら継続的に取り組んでまいります。
環境問題の解決に向けた支援	再生可能エネルギーや省エネルギーなど気候変動リスクの低減に資する投融資のほか、脱プラスチックや森林資源保全に資する投融資など、環境問題の解決に向けて継続的に取り組んでまいります。
SDGs・ESG経営の普及に向けた支援	SDGs・ESGの趣旨に沿った経営を志向する企業などへの投融資に継続的に取り組んでまいります。

SDGs・ESG経営の普及に向けた支援の取り組み

「京銀SDGs私募債」の取り組み

- ・2015年9月 寄付型私募債「未来にエール」の取扱開始
- ・2020年4月 SDGs 私募債「未来にエール」にリニューアル
- ・2020年5月 SDGs 私募債「医療にエール」の取扱開始

（SDGs 私募債累計）	件数	金額	寄付金額
未来にエール	1,417件	約1,069億円	約14,353万円
医療にエール※1	147件	約124億円	約1,633万円
累計（2015年9月～2025年3月）	1,564件	約1,193億円	約15,986万円

※1 医療にエールは2023年3月末をもって取扱終了。
対象期間は、2020年5月～2023年3月。



2021年度より取り扱いを開始した、「京銀サステナビリティ・リンク・ローン」、「京銀グリーン／京銀ソーシャルローン」、「京銀サステナビリティローン／京銀トランジションローン」、「京銀ポジティブ・インパクト・ファイナンス」に加えて、2022年度より「サステナビリティ・リンク・ローン（京都版）」、2024年4月より「京銀サステナビリティ・リンク・ローン～SevenTargets（セブンスターゲット）～」の取り扱いを開始。2024年9月には「京銀サステナブル預金」の取り扱いも開始しました。

お取引先のSDGs・ESG経営を一層サポートしてまいります。

1. 地方創生に向けた取り組み

多様化・高度化する顧客ニーズに寄り添う本業支援態勢の強化

お取引先に対する課題ヒアリングを推進

当行では、お取引先の経営課題・ニーズを営業店と本部、各グループ企業が共有し課題解決に努めることで、京都フィナンシャルグループが一丸となって、お取引先の本業支援に取り組んでおります。

【2023年4月～2025年3月末時点までに寄せられた経営課題等】

2年間（2023年4月～2025年3月）
で6,007件の相談を受付

課題等	売上・集客	人材	新事業展開	経営改善・強化	事業承継	仕入先・外注先	組織経営改善	融資以外の資金捻出	事業再構築・廃業
件数 (割合)	1,737件 (29%)	993件 (16%)	834件 (14%)	824件 (14%)	799件 (13%)	349件 (6%)	239件 (4%)	125件 (2%)	107件 (2%)

顧客企業に対するSDGsコンサルティングを通じた課題の共有、解決の支援

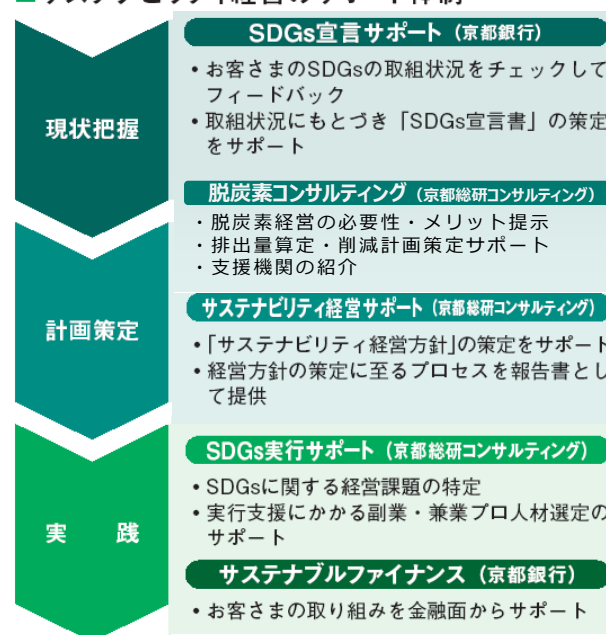
当行では、お取引先の経営課題の解決とSDGsへの取組みは切り離せないものと考えており、「SDGsを切り口としたコンサルティング」を積極的に実施しております。また、グループ企業である京都総研コンサルティングと連携の上、お取引先のSDGsの理解度・進捗状況に応じたサービスを提供しております。

ファイナンス支援においては、2021年5月にサステナブルファイナンスの取扱いを開始して以降、お取引先の課題に応じた様々な種類のサステナブルファイナンスを支援しております。

【顧客向けSDGs関連サービス取扱件数（2025年3月末時点の累計・成約件数）】

サービス等	京銀SDGs 宣言サポ-ト	サステナビリ ティ経営サポ-ト	SDGs 実行サポ-ト	脱炭素 コンサルティング	サステナブル ファイナンス
件数	1,362件	27件	49件	25件	234件

サステナビリティ経営のサポート体制



1. 地方創生に向けた取り組み

お客さまのライフステージに合わせた多様な金融サービス

「京銀住宅ローン 京町家プラン」および「京銀住宅リフォームローン京町家金利プラン」 （2015年11月～）

京町家の保全・再生、空き家問題の対策支援として、「京銀住宅ローン 京町家プラン」ならびに「京銀住宅リフォームローン 京町家金利プラン」を取扱っております。「京町家カルテ」・「京町家プロフィール」・「個別指定京町家レポート」のいずれかが交付された「京町家」のご購入・増改築・修繕資金等にかかるご資金について、ご融資利率を基準金利から優遇させていただきます。

「京銀子育て応援ローン」 （2016年7月～）

お子さまの学費や医療費など、子育てに関する費用全般にご利用いただけます。また、京都府の「京の子育て応援総合融資事業」をご利用のお客さまには、「京銀子育て応援ローン」のご融資利率を基準金利から「年2.075%」差し引きいたします。

「京銀教育ローン 子育て応援金利プラン」 （2016年8月～）

ご入学金・授業料や教材費等の就学に伴う幅広い教育資金にご利用いただける「京銀教育ローン」について、「子育て応援金利プラン」を取り扱っております。満22歳以下のお子さまがいいらっしゃる場合、あるいは「子育て支援パスポート事業」に関する確認資料を提示いただいた場合に、基準金利から「年1.0%」差し引きし、子育て世帯のみなさまを応援します。

「遺贈・寄付等への協力に関する協定」 （2021年1月～）

当行の遺言信託・遺産整理業務等の機能を活かして、遺贈または相続財産の寄付等を希望されるお客さまの社会貢献に対する思いに応えてまいります。お客様のご希望に応じて、遺贈・寄付先をご紹介しますとともに、諸手続きの案内等を行います。

締結時期	締結先	締結時期	締結先
2021年1月	日本赤十字社京都府支部	2023年12月	社会福祉法人 京都市社会福祉協議会
2021年11月	公益財団法人 京都市文化観光資源保護財団	2024年1月	日本赤十字社滋賀県支部
2022年4月	国立大学法人 京都大学、学校法人 同志社	2024年4月	城陽市
2022年6月	公益財団法人 関西盲導犬協会、 公立大学法人 京都市立芸術大学	2024年4月	社会福祉法人 京都府社会福祉協議会
2023年2月	公益財団法人 京都文化財団	2024年12月	公益社団法人 京都犯罪被害者支援センター
2023年3月	公益財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団	2025年3月	学校法人 ヴィアートル学園 洛星中学・高等学校
2023年7月	社会福祉法人 京都府共同募金会	2025年3月	公益財団法人 京都府医学振興会

1. 地方創生に向けた取り組み

「地域密着型金融の取組方針」および「金融円滑化管理に関する方針」に基づき、事業者様のライフステージに応じたきめ細やかなサポートの実施や金融の円滑化を通じて、経営安定・成長発展を支援いたします。

